

アンケートコメント分析

Q1 :電子ジャーナル (有料) を購入して提供していますか

Q1-2 :電子ジャーナル (有料) を購入している場合、差し支えなければ名称・契約形態・金額 (年間)・利用者のニーズなどについて教えてください。

内容分析：

まず、有料の電子ジャーナルはほとんどの大学で購入していることが明らかになった。

医学図書館コンソーシアムを除いて、各大学単独で購入するパターンのみであり、「電子ジャーナルコンソーシアム」のようなものはまだ形成されていないようだ。たとえば、分科会参加館をいくつかにグループ分けし、各グループでの「電子ジャーナルコンソーシアム」形成の可能性について模索してみるのも面白そうだ。

購入雑誌に付録としてついてくる電子ジャーナルについては、公開していなかったり提供をとりやめたりする大学も案外多く見受けられた。

せっかく入手できた電子ジャーナルを利用に供しない理由はなんだろうか。また、どうすれば利用に供することができるのか。

また、電子ジャーナルの契約形態は、かなり複雑なものとなっていることがわかった。まず、アグリゲータ型、個別タイトルでの購入と大別できる。さらに、冊子体+無料EJ型、冊子体+有料EJ、EJのみの購入などさまざまである。

Q2 紀要または学位論文を自館で電子化して提供していますか。

アンケートでは18館中12館が学位論文、または紀要の電子化をしていなかった。

著作権、費用の捻出、電子化し運用するスタッフ不足が電子化をはばむ大きな要素となっている。学内の紀要発行部署は図書館ではない場合が多く、紀要発行部署との調整で図書館だけではできないという指摘もあった。確かに、ある大学ではたまたま教務課で担当していた紀要発行業務が図書館におしつけられそのため、図書館で一貫して原稿依頼から発行保存と担当することになったため、紀要の電子化が実現した事例があった。

技術的な問題でできない場合はNIIの研究紀要ポータルサイトをうまく利用する方法もあるのではないだろうか。

Q3 学内または館内の貴重資料等を自館で電子化していますか。

自館の資料なので、自館のペースでできるという利点がある一方、やる気にならないといつまでも始まらない、他業務より優先順位が低いなどのマイナス点で実現の二の足をふんでいる例もあった。

アンケートでは、18館中15館というほとんどの大学が、学内または館内の貴重資料等を自館で電子化していないとの回答だった。

図書館のスタッフだけで作成するのではなく、解題やコンテンツ作成などその分野の専門知識をもった教員との協力も不可欠といえよう。

また、学内者はその場で自館の貴重書を直接閲覧する機会もあるが、学外者の場合は手続きや閲覧規制が学内者より難しい場合が多く、貴重書の電子化はむしろ学外者向けのサービスといえるかもしれない。

遠隔地の学外者が HP 上で資料の劣化を気にすることなく、気軽に閲覧できるというのは大きな魅力ではある。

Q4.電子書籍を購入していますか。

購入分野の違いはあってもほとんどの大学が購入している。

CD-ROM での購入が多いが、ネットワークではなく単体での利用がほとんどである。ネットワークで使用するには必要分のライセンスを購入しなければならず、金額面から実施するのが難しいのではないか。

Q5.データベース(有料)を購入していますか。

どこの大学も最低一つは購入している。共通しているデータベースがいくつかある。(日経テレコン、朝日新聞DNA、JOIS Easy、First Search、NACSIS-IR など)

IPアドレスでの契約もみられ、複数のキャンパスで契約している場合もある。

また、多くの大学で学内LANが整備されているので、学内で利用可能な場合が多い。

上記の状況から考えると、複数の大学で分担して購入することを視野に入れて考えることは可能である。

Q6.ホームページ上に、学習に・研究に役立つリンク集を提供していますか。

作成している大学は多い。ただし、内容の更新や管理についてきちんと決まっている大学はあまりない。リンク集の維持管理が難しいことの現れだと考える。リンク切れチェックだけでもかなり時間を要する。また、リンク先についての検討も、ある程度の基準を決めておかないと判断がつきにくい。

Q7 Web 上から利用者が文献複写や現物貸借を依頼できますか。

はい 1 いいえ 17

アンケートの集計をみるとシステム上は可能であるが、利用していない、また検討中などがある。導入が可能であるにも関わらず、出来ない問題点を探る必要を感じる。問題が解決されれば次第に利用するサービスと思われる。

(問題点) 利用の増加が見込まれるので職員の体制の増強が必要。

申込みしっぱなしの利用者への対策

(実現対策)

の解決策 機械的には ID, パスワードにより、利用者認証を行い、依頼の最終画面にて料金や受け取り等の誓約書に同意することでオーダーをすることとする。

同意できない、またはご質問のある方はカウンターにて申込みくださいとする。

(文献)

・大島映里 「文献複写依頼システムの変遷」薬学図書館 43 (1) p.14-23

などの薬学図書館での使用例もある。

Q8 Web 上で新着図書案内をやっていますか

はい 8 いいえ 9

アンケートは大体半々である。

(問題点) 新刊が必ずしも新着とならないこと。

実際の棚があるので不要。(現物の展示の有効性が優先となっている)

(実現対策)

新着図書への意識の切り分け。 - あくまでも整理の終わったものと捉えれば導入は比較的
可能。

機械の設定の問題 - 処理段階で一括公開でなく、選択性で公開したいもののみを選べれば
手間はあがるが、案内はできると思われる。

Q9 E-Mail または Web 上でレファレンスの受付・回答を行なっていますか。

はい 6 いいえ 12

アンケートは積極的な導入は少ないように思われる。

(問題点) 人員の問題。

回答のレスポンス。

学外者への対応。

(実現対策)

質問の再確認やいたずらの回避などを考えると利用者認証は必要と思われる。

すぐに回答できないときは、回答期限を連絡するなどの方法を取る。

(文献)

・中尾康朗 「デジタルレファレンスの動向とその可能性」

大学図書館研究 65 号 (2002.8)p.11-22

・伊藤民雄 「ウェブ情報の検索 : 情報源の効率的な探索」情報管理 44 (9)p.629-640

従来のレファレンスの発展型とも言える e-mail のレファレンスから、バーチャルレファレンス、
レファレンスのコンソーシアムなど、デジタルレファレンスの可能性は広がりをもつ。

Q10 電子図書館用のコンテンツを製作しているか？

- ・ Web 版情報リテラシー
- ・ 電子ジャーナルのタイトルリスト
- ・ 紀要
- ・ 図書館報
- ・ レファレンス回答集
- ・ 貴重書 / 画 撮影イメージ
- ・ データベースリスト

コンテンツといえば、OPAC でもオンライン DB でも何でも当てはまると思う。がここでは「電子図書館用」ということであり、各図書館が独自に作成しているもの (= 電子ジャーナルリスト、図書館報、WEB 版情報リテラシーなど)と言ってもよいだろう。

既に紙媒体として存在するものをただ電子化したものだけではなく、その付加価値として「検索機能」「コメント・解題」を加えたものを、「その図書館独自に作成した」といった方がよい。

Q11 学内・学外とのコミュニティネットワークを運用しているか？

- ・ 【学外】神奈川県内大学（一部）、公共図書館との横断検索
- ・ 【学内】学術研究 DB とリンク
- ・ 【学内】学内情報のアクセスポイントを HP 上に作成

何をもって「ネットワーク」とするか？リンクを張っているだけでもそうなるのか？

Q12 利用者の情報リテラシーの育成を行なっているか？

- ・ 新入生ガイダンス・OPAC 利用ガイダンス・各種データベース利用講習会などを実施
- ・ HP 上で図書館利用案内を提供
- ・ 利用 ID の配布とセミナー等の実施

アンケート本来の意味からすると、電子図書館としての情報リテラシー育成を実施しているかという質問だったかもしれない。でも図書館情報リテラシーの現状が僅かではあるが把握できたとも言えるだろう。